

平成29年11月号(249号) (皇紀2677年) 毎月1日発行

編集人 瀬戸開

新風

発行人 魚谷哲央
年間購読料 2,000円

維新政党・新風本部
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL. 75-708-3700 FAX.075-708-3800
<http://shimpu.jpn.org/>
otayori@shimpu.jpn.org

欧州民族派の台頭

ウルピツタ・ロマノ (京都産業大学名誉教授)



ヨーロッパの右傾化

九月の終りに行はれたドイツの政治選挙はヨーロッパを振動させた。メルケル首相が率ゐるキリスト教民主・社会同盟が多数を維持したものの、大きく後退した。社会民主党も後退し、民族派の「ドイツのための選択肢」(AfD)は、初めて政治選挙に参加したにも拘らず十二%の得票率といふ衝撃的な成果をおさめ、一気に第三党になった。これで、半世紀以上ドイツ政界を風靡したキリスト教民主・社会同盟と社会民主党との二政党体制は崩壊した。特に注目すべきは社会民主党の敗北で、今年のフランスの大統領選挙での社会党の敗北に次いでヨーロッパの左翼の退潮が明白となった事だ。スペインでも左翼は苦戦し、来年の春に行はれるイタリアの政治選挙でも左翼の後退は確実だ。実

際、ベルリンの壁の崩壊以来、ヨーロッパの左翼は市場経済とグローバリゼーションを容認して、アメリカ型のリベラルに変容した。従って、従来の支持層を失ひ、その基盤は主に裕福なインテリになつてしまつた。

ドイツの選挙の後、十月半ばにオーストリアで行はれた選挙で、右傾化の路線を取つた中道右派の国民党は大きく伸び、極右のオーストリア自由党は二十・五%から二十七・四%へと画期的な成果を収め、ヨーロッパでの右傾化の現象が再確認された。

この二つの出来事は、フランスの大統領選挙と合はせて、ヨーロッパの政治的地図が変はりつつある事実を証明してゐる。この変化は、従来の政党に対する国民の不満の結果で、ヨーロッパに限られた現象ではない。アメリカに於けるトランプの勝利も、日本に於ける新しい政党の出現も既成の政治力に対する不満と不信の表れである。その根本的な原因はグローバリゼーションがもたらした社会的な変化である。

グローバリゼーションの実態

ヨーロッパの場合、グローバリゼーションは所謂欧州型福祉国家の崩壊をもたらした。戦後五十年間、ヨーロッパ各国はある程度の国家の経済介入を認め、その結果、完全雇用と労働者の購買力が維持され、社会が安定化された。福祉政策は充満され、国民所得

は上昇する傾向だつた。しかし、グローバリゼーションの結果、一九九〇年代から貧富の差が拡大され、先進国で社会構造の大半を占める中流階級の所得は減少し、貧窮階層が拡大し、雇用は不安定になり、特に青年の失業は深刻な問題となつた。そして、国民は将来に対して不安を抱くやうになつた。従来の価値観はあまりにも烈しい速度で変化し、特に個性主義が強調され、人々は個々のエゴイズムを追求して社会は分裂して国民共同体の意識が失はれ、それぞれの個人は孤立させられてゐるやうに感じてゐる。それに伴つて社会秩序は悪化し、国民は自分の安全について心配するやうになつた。結果的にこれらの問題に対して対応策を講じる能力のない従来の政党は国民の信頼を失つてしまつた。この失望は、一方で投票率の低下に現れる政治離れをもたらし、他方ではポピュリズムと見なされてゐる現体制に挑戦する抗議運動を生み出した。

極右政党の伸長

去年のアメリカの「ニューヨーク・タイムズ」紙の調査によると、二〇一三年と二〇一六年の間、ヨーロッパ各国に極右と見なされてゐる政党は画期的な伸び率を記録し、ポーランドで三十八%から四十四%へ、オランダで二十一%から三十五%へ、オーストリアで二十二%から三十五%へ(二〇一六年の大統領選挙)、スウェーデンで十%から十六%へ伸長し、戦前時代を思はせる勢ひである。同紙によると、最近の選挙で右翼政党が三十%以上の票を獲得したのはポーランドとオーストリアで、三十%から二十%の間はデンマーク、スイス、ハンガリーで、二十%から十%の間は、イギリス、スウェーデン、フィンランド、オランダ、フランスである。

この危機的な状態に近年、開発途上国から多数に流れ込んできた移民の問題が起爆剤となり、各国に民族派の急成長をもたらした。これらの運動はそれぞれ違った性格があつても、民族のアイデンティティー、国民共同体の強化、国家の主権の回復を提唱するのは共通点である。グローバリ化の担ひ手とされてゐる国際金融機構、国家の主権を束縛するEU(ヨーロッパ連合)を敵視することも一致してゐる。経済不振の要因とみなされてゐるユーロからの脱却も提唱してゐる。また、移民の流入に歯止めを掛けることも要求してゐる。民族派とポピュリズムの主張は大体同じだが、ポピュリズムは消極的

な抗議運動であるのに対して、民族派はより積極的に国民のアイデンティティーと国家の主権を提唱してゐる。

ロバキア国民党」は八・六%を記録し、政権に参加した。ハンガリーで「より良いハンガリーのための運動」(ヨック)は二〇一四年の選挙で二十%を獲得し、政治に大きな影響を与へてゐる。ノルウェーで「進歩党」(十六%、二〇一五年)は与党連合に参加してゐる。フィンランドでも「真のフィンランド人」(十七%、二〇一五年)が政権に参加してゐる。デンマークの「国民党」(二十一%、二〇一五年)は政府を閣外支持してゐる。イタリアで反移民・反ユーロを主張してポピュリズムの路線をとつた「北部同盟」は、従来の右翼の支持層を吸収して得票率は十五%前後と推測され、旧民族派党「イタリア社会運動」の系統を継承する「イタリアの同胞・国民同盟」は五%と推測される。スペインの旧フアランへ党を継承する五つの小党は苦戦してゐる。

民族派の政党は活発な国際交流を展開し、欧州議会で四十八名の代議士を数へる院内グループを結成した。ヨーロッパの民族派の増殖から、二十一世紀のフアシズムは生まれるのだろうか。フアシズムの定義は政治学の最も難しい問題とされてゐるが、例へばNeocleous氏は「資本主義の危機がもたらす政治的・社会的分裂に対する反発。グローバリ化とリベラリズムの行き過ぎに対する抵抗。精神的に統合された民族国家の理念を提唱し、社会的対立を解消する」と定義し、或はGriffin氏は「現代人の疎外感と社会的分裂感に対して、実証性と統一性の理念を提唱する」と定義する。さうであれば、フアシズムの再台頭の条件は揃つてゐるかもしれない。

新風驟雨

しんぶうしゅう
九月末から始まつた総選挙をめぐる民進党議員の離党騒ぎから小池百合子都知事の希望集の立ち上げによる離党集散の波が騒ぎを、当選するためには理念や政策を棚上げして保身のための言ひ分を終連の動向は政党政治を劣化させ、国家・国民に対する責任行為と云はざるを得ない。野分とともにつれの狂ひ咲き。小池・希望の党は小池の野望であり、やがて絶望の党と成り行くであらう。対する安倍・自民党は公明党と合はせて三分の二の議席を獲得した。これで改憲の発議に必要な議席を得たことになるが、問題は安倍首相が五月三日に発表した九条一項と二項を残したまま自衛隊の根拠規定を追加するといふ案である。陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。二項の内容は自衛隊は手足を縛られ(専守防衛)、軍として認められず、自衛のための最小限の実力組織などといふ誤魔化しが行はれて来たのである。安倍首相は肝心のこの二項に手を触れず、三項を設けて自衛隊を定義するといふ。こんな矛盾がありうるのか。陸海空軍の「戦力」と「交戦権」を認めずして自衛隊を承認したところで、二項との矛盾はそのまま、今までも同じく何もできない自衛隊を永久化するといふ空想ろしい改悪となる。この様な改悪案は従来の安倍首相の考へであつたのであらうか。安倍首相を取り巻く自称保守言論人や文化人・学者の中には憲法改正を急ぐあまり、その中身たる改憲案を国民のレベルや公明党に配慮した故の現実的対応といふのであらうか。明日にも軍事的衝突が起り得る北朝鮮情勢が現実である。最低でも九条二項を削除しなければならぬ。安倍自民党はこの危機に対して、国民に必死に説明し、戦後体制からの脱却といふ改憲の本義に立ち返るべきである。(磯)

本紙目次

- 一頁： 欧州民族派の台頭
- 二頁： 他